# シュローダー年金運用ファンド日本債券

## 第22期　運用報告書(全体版)

（決算日　2023年４月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー年金運用ファンド日本債券」は、2023年４月25日に第22期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|---|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 運用方針 | 確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド受益証券とします。 |
| | シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド | わが国の公社債とします。 |
| 組入制限 | 当ファンドのシュローダーＰＦ日本債券マザーファンド組入上限比率 | 制限を設けません。 |
| | シュローダーＰＦ日本債券マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率 | 株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。<br>外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎決算時（毎年４月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。 | |

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内１－８－３
丸の内トラストタワー本館21階
http://www.schroders.co.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

・機関投資家営業部　電話番号　03-5293-1357
・受　付　時　間　9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

## ○最近５期の運用実績

| 決算期 | 基準価額（分配落） | 税込み分配金 | 期中騰落率 | NOMURA-BPI総合※インデックス | 期中騰落率 | 債券組入比率 | 債券先物比率 | 純資産総額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 18期(2019年４月25日) | 13,229 | 0 | 1.6 | 387.44 | 1.6 | 97.9 | 2.4 | 12,675 |
| 19期(2020年４月27日) | 13,184 | 0 | △0.3 | 389.59 | 0.6 | 99.8 | ― | 13,059 |
| 20期(2021年４月26日) | 13,344 | 0 | 1.2 | 386.91 | △0.7 | 98.4 | △8.7 | 13,324 |
| 21期(2022年４月25日) | 13,121 | 0 | △1.7 | 379.25 | △2.0 | 99.9 | ― | 13,138 |
| 22期(2023年４月25日) | 12,715 | 0 | △3.1 | 372.43 | △1.8 | 99.2 | △4.4 | 12,604 |

（注）基準価額、税込み分配金は１万口当たり。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。
（注）債券先物比率は、買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | NOMURA-BPI総合※インデックス | 騰落率 | 債券組入比率 | 債券先物比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （期首）2022年４月25日 | 円 13,121 | % ― | 379.25 | % ― | % 99.9 | % ― |
| ４月末 | 13,144 | 0.2 | 380.12 | 0.2 | 98.9 | ― |
| ５月末 | 13,116 | △0.0 | 379.54 | 0.1 | 99.7 | ― |
| ６月末 | 12,976 | △1.1 | 376.08 | △0.8 | 91.5 | 3.6 |
| ７月末 | 13,017 | △0.8 | 378.55 | △0.2 | 99.7 | △ 1.5 |
| ８月末 | 12,990 | △1.0 | 377.67 | △0.4 | 94.6 | 7.3 |
| ９月末 | 12,850 | △2.1 | 373.60 | △1.5 | 86.6 | 18.3 |
| 10月末 | 12,822 | △2.3 | 373.25 | △1.6 | 85.4 | 20.6 |
| 11月末 | 12,738 | △2.9 | 371.33 | △2.1 | 93.8 | 7.4 |
| 12月末 | 12,558 | △4.3 | 366.60 | △3.3 | 90.1 | ― |
| 2023年１月末 | 12,533 | △4.5 | 365.59 | △3.6 | 94.3 | △ 1.5 |
| ２月末 | 12,649 | △3.6 | 369.57 | △2.6 | 98.8 | △ 5.2 |
| ３月末 | 12,786 | △2.6 | 374.74 | △1.2 | 99.5 | △ 1.7 |
| （期末）2023年４月25日 | 12,715 | △3.1 | 372.43 | △1.8 | 99.2 | △ 4.4 |

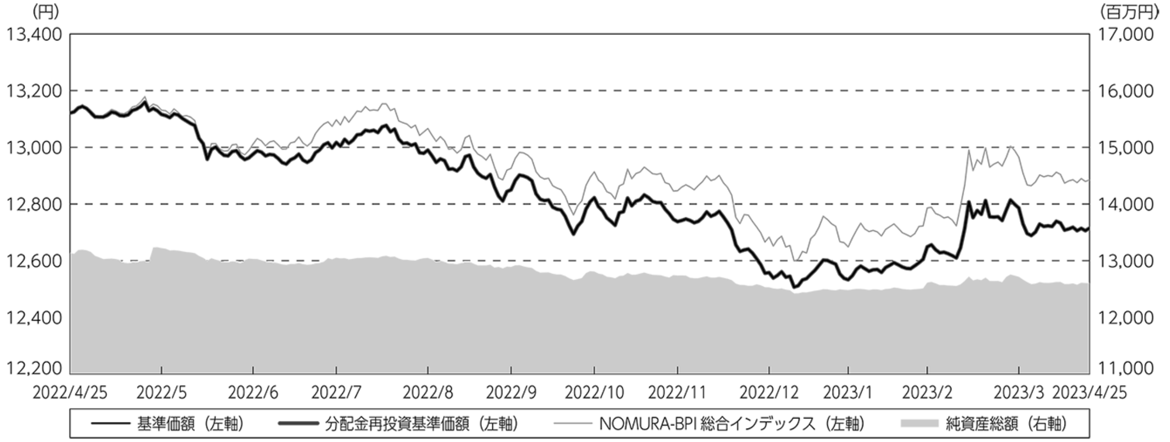
（注）基準価額は１万口当たり。
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。
（注）債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。
NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

（2022年４月26日～2023年４月25日）

### 期中の基準価額等の推移




期　首：13,121円
期　末：12,715円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△ 3.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合インデックスは、期首（2022年４月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

**○基準価額の主な変動要因**

期首13,121円でスタートした基準価額は、12,715円（分配後）で期末を迎え、期首比3.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、1.8%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.3%下回りました。

当期においては、主にクレジット戦略の種別選択や個別銘柄選択が基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

・10年国債利回りは、期初の＋0.25%から期末には＋0.48%へ上昇しました。2022年末にかけて、米国をはじめとした金融引き締めによってグローバルに金利上昇圧力が高まる中、日銀のイールドカーブ・コントロール政策を背景に変動許容幅上限の0.25%近辺で推移しました。2022年12月以降は上限引き上げに伴い0.5%まで上昇するなど、ボラティリティの高い展開となりました。2023年３月に欧米の銀行が破綻すると、グローバルに景気後退懸念が高まり一時0.25%まで低下したものの、各種対応が講じられ信用不安が沈静化すると上昇に転じました。
・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、拡大傾向で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

**当ファンドが主要投資対象としているシュローダーＰＦ日本債券マザーファンドの運用について**

・金利戦略については、2022年４月から短期化を継続しました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。
・セクター配分戦略においては、事業債のオーバーウェイトを段階的に削減しました。地方債・政府保証債についてはアンダーウェイトとしました。
・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視しました。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とＡＴ１債（金融機関が発行する永久劣後債。不良債権処理などで発行体の自己資本が毀損した場合、強制的に株式に転換される偶発転換社債の一種で利回りが相対的に高い）を中心に保有しました。

2023年３月31日現在

**◆公社債種別構成比**

| 種別 | ｳｪｲﾄ |
|---|---|
| 国債 | 38.03% |
| 政保債 | 0.00% |
| 地方債 | 0.00% |
| 金融債 | 0.00% |
| 事業債 | 58.25% |
| 円建外債 | 1.76% |
| MBS | 0.60% |
| ABS | 0.54% |

**◆公社債残存別構成比**

| 残存年数 | ｳｪｲﾄ |
|---|---|
| 1年未満 | 2.67% |
| 1～3年 | 29.71% |
| 3～7年 | 27.95% |
| 7～10年 | 11.54% |
| 10年以上 | 27.31% |

**◆公社債組入上位１０銘柄**

（組入れ銘柄数　90）

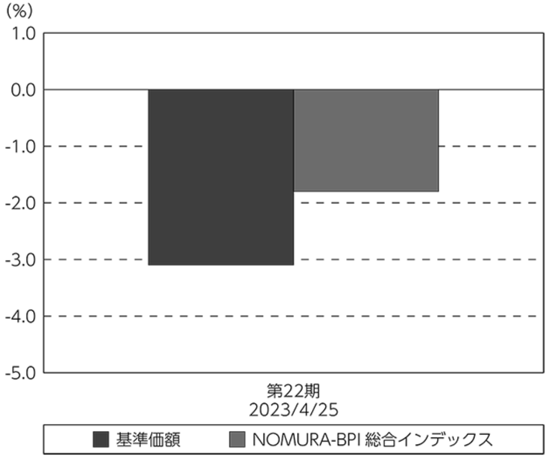
| 銘柄名 | ｳｪｲﾄ | 残存年数 |
|---|---|---|
| 第182回利付国債（20年） | 6.99% | 19.47 |
| 第1回武田薬品工業株式会社（劣後特約付） | 5.33% | 56.18 |
| 第156回利付国債（5年） | 5.18% | 4.72 |
| 第4回ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ（劣後特約付） | 4.52% | 32.85 |
| 第15回利付国債（40年） | 4.16% | 38.97 |
| 第4回A号日本生命保険（劣後特約付） | 4.03% | 23.65 |
| 第1回大和証券ｸﾞﾙｰﾌﾟ本社（劣後特約付） | 4.03% | - |
| 第369回利付国債（10年） | 3.75% | 9.72 |
| 第67回利付国債（30年） | 3.60% | 27.22 |
| 第1回A号明治安田生命保険（劣後特約付） | 3.48% | 23.71 |

＊上記3項目はマザーファンドにおける組入れでウェイトは純資産総額に対する比率です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してプラス寄与となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）




（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

| 項目 | 第22期<br>2022年４月26日～<br>2023年４月25日 |
|---|---|
| 当期分配金 | － |
| （対基準価額比率） | －% |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,940 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

・10年利回りは長い目では日銀YCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作。長期金利の誘導水準を定めて国債買入れを実施)における長期債の変動許容幅上限の＋0.5%が下限となる展開を想定しています。また、これまでYCCによって金利が上昇しなかった分、金利低下余地は限られ、潜在的なリスクバランスは上昇方向に偏ると判断しています。
・事業債の対国債スプレッドは長期的には拡大方向、短中期的には縮小する可能性もあるとみています。GDPギャップ（需給ギャップ。景気判断や物価の先行きを予測する指標として用いられている国の経済全体の総需要と供給力の乖離）の観点から金融引き締め局面にあり、大きな流れとしてスプレッドは拡大局面にあるとみています。一方で、物価上昇の減速に伴う引き締めペースの鈍化やドル高の減速は少なくとも短中期的にはプラス要因と捉えています。
・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続する方針です。
・セクター配分については、事業債のオーバーウェイトを段階的に削減する方針です。地方債と政府保証債はアンダーウェイトとします。
・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視します。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とＡＴ１債を中心に保有します。

## ○１万口当たりの費用明細

（2022年４月26日～2023年４月25日）

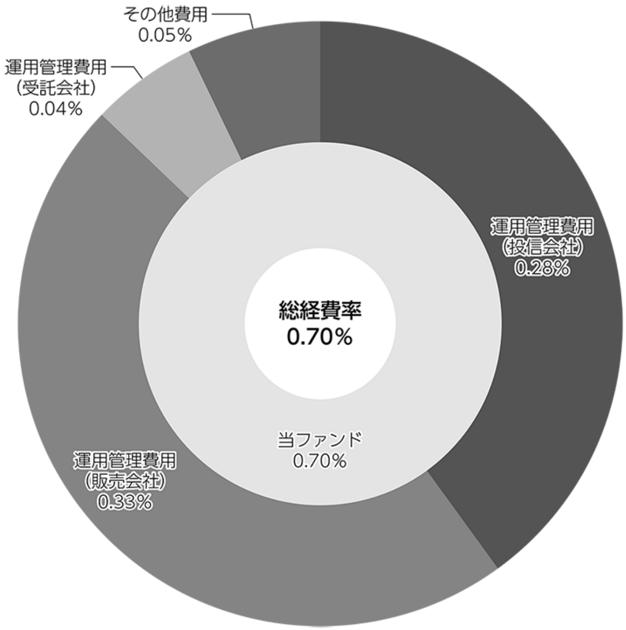
| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 | 83 | 0.649 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | (35) | (0.275) | ・ファンドの運用判断、受託会社への指図<br>・基準価額の算出ならびに公表<br>・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 |
| （販売会社） | (42) | (0.330) | ・運用報告書等各種書類の交付<br>・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 |
| （受託会社） | ( 6) | (0.044) | ・ファンドの財産保管・管理<br>・委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売買委託手数料 | 0 | 0.000 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （先物・オプション） | ( 0) | (0.000) | |
| (c) その他費用 | 7 | 0.053 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （監査費用） | ( 2) | (0.015) | ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （印刷費用） | ( 5) | (0.037) | ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 |
| （その他） | ( 0) | (0.002) | ・その他は、金銭信託手数料等 |
| 合計 | 90 | 0.702 | |
| 期中の平均基準価額は、12,848円です。 | | | |

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70％です。




（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年４月26日～2023年４月25日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|---|---|---|---|---|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド | 1,463,438 | 2,246,021 | 1,607,226 | 2,464,880 |

（注）単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年４月26日～2023年４月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2023年４月25日現在）

### 親投資信託残高

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド | 8,456,357 | 8,312,569 | 12,648,406 |

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2023年４月25日現在）

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド | 12,648,406 | 99.9 |
| コール・ローン等、その他 | 17,076 | 0.1 |
| 投資信託財産総額 | 12,665,482 | 100.0 |

（注）金額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年４月25日現在)

| 項　　　目 | 当 期 末 |
|---|---|
| | 円 |
| **(A) 資産** | **12,665,482,441** |
| シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド(評価額) | 12,648,406,496 |
| 未収入金 | 17,075,945 |
| **(B) 負債** | **61,036,918** |
| 未払解約金 | 17,075,945 |
| 未払信託報酬 | 40,817,478 |
| その他未払費用 | 3,143,495 |
| **(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)** | **12,604,445,523** |
| 元本 | 9,913,127,675 |
| 次期繰越損益金 | 2,691,317,848 |
| **(D) 受益権総口数** | **9,913,127,675口** |
| **１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)** | **12,715円** |

［元本増減］

| | |
|---|---|
| 期首元本額 | 10,013,575,172円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,752,370,788円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,852,818,285円 |

## ○損益の状況 (2022年４月26日～2023年４月25日)

| 項　　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| | 円 |
| **(A) 有価証券売買損益** | **△ 271,730,667** |
| 売買益 | 25,239,031 |
| 売買損 | △ 296,969,698 |
| **(B) 信託報酬等** | **△ 89,696,515** |
| **(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)** | **△ 361,427,182** |
| **(D) 前期繰越損益金** | **205,125,495** |
| **(E) 追加信託差損益金** | **2,847,619,535** |
| (配当等相当額) | ( 2,521,268,443) |
| (売買損益相当額) | ( 326,351,092) |
| **(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)** | **2,691,317,848** |
| **(G) 収益分配金** | **0** |
| **次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)** | **2,691,317,848** |
| 追加信託差損益金 | 2,847,619,535 |
| (配当等相当額) | ( 2,521,268,443) |
| (売買損益相当額) | ( 326,351,092) |
| 分配準備積立金 | 393,956,694 |
| 繰越損益金 | △ 550,258,381 |

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金(2,521,268,443円）および分配準備積立金（393,956,694円）より分配対象収益は2,915,225,137円（10,000口当たり2,940円）ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドは、2013年４月30日より、マザーファンドの運用の指図に関する権限をマニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に委託しております。その費用として、マザーファンドの純資産に基づき、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

## ○分配金のお知らせ

| | |
|---|---|
| １万口当たり分配金（税込み） | 0円 |

＜分配金について＞
- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- 分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年４月25日現在）

### ＜シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド＞

下記は、シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド全体(11,148,761千口)の内容です。

### 国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

| 区分 | 当期末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 額面金額 | 評価額 | 組入比率 | うちＢＢ格以下組入比率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | ５年以上 | ２年以上 | ２年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国債証券 | 6,555,000 | 6,444,386 | 38.0 | － | 38.0 | － | － |
| | (317,000) | (349,397) | (2.1) | (－) | (2.1) | (－) | (－) |
| 特殊債券(除く金融債) | 52,702 | 54,504 | 0.3 | － | 0.3 | － | － |
| | (52,702) | (54,504) | (0.3) | (－) | (0.3) | (－) | (－) |
| 普通社債券(含む投資法人債券) | 10,500,000 | 10,270,673 | 60.5 | － | 57.6 | 1.2 | 1.8 |
| | (10,500,000) | (10,270,673) | (60.5) | (－) | (57.6) | (1.2) | (1.8) |
| 合計 | 17,107,702 | 16,769,564 | 98.9 | － | 95.9 | 1.2 | 1.8 |
| | (10,869,702) | (10,674,574) | (62.9) | (－) | (60.0) | (1.2) | (1.8) |

(注)（　）内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

| 銘柄 | 当期末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| **国債証券** | % | 千円 | 千円 | |
| 第８回利付国債（40年） | 1.4 | 1,000 | 1,008 | 2055/３/20 |
| 第９回利付国債（40年） | 0.4 | 2,000 | 1,485 | 2056/３/20 |
| 第11回利付国債（40年） | 0.8 | 3,000 | 2,513 | 2058/３/20 |
| 第15回利付国債（40年） | 1.0 | 835,000 | 725,306 | 2062/３/20 |
| 第369回利付国債（10年） | 0.5 | 420,000 | 422,721 | 2032/12/20 |
| 第370回利付国債（10年） | 0.5 | 1,060,000 | 1,062,501 | 2033/３/20 |
| 第34回利付国債（30年） | 2.2 | 17,000 | 20,235 | 2041/３/20 |
| 第35回利付国債（30年） | 2.0 | 4,000 | 4,636 | 2041/９/20 |
| 第37回利付国債（30年） | 1.9 | 72,000 | 82,195 | 2042/９/20 |
| 第38回利付国債（30年） | 1.8 | 50,000 | 56,126 | 2043/３/20 |
| 第45回利付国債（30年） | 1.5 | 70,000 | 74,440 | 2044/12/20 |
| 第46回利付国債（30年） | 1.5 | 10,000 | 10,630 | 2045/３/20 |
| 第48回利付国債（30年） | 1.4 | 200,000 | 208,350 | 2045/９/20 |
| 第49回利付国債（30年） | 1.4 | 546,000 | 568,484 | 2045/12/20 |
| 第60回利付国債（30年） | 0.9 | 21,000 | 19,285 | 2048/９/20 |
| 第62回利付国債（30年） | 0.5 | 4,000 | 3,303 | 2049/３/20 |
| 第63回利付国債（30年） | 0.4 | 84,000 | 67,212 | 2049/６/20 |
| 第64回利付国債（30年） | 0.4 | 1,000 | 796 | 2049/９/20 |
| 第66回利付国債（30年） | 0.4 | 117,000 | 92,510 | 2050/３/20 |
| 第67回利付国債（30年） | 0.6 | 725,000 | 604,352 | 2050/６/20 |
| 第69回利付国債（30年） | 0.7 | 3,000 | 2,558 | 2050/12/20 |
| 第70回利付国債（30年） | 0.7 | 3,000 | 2,553 | 2051/３/20 |
| 第71回利付国債（30年） | 0.7 | 17,000 | 14,451 | 2051/６/20 |
| 第72回利付国債（30年） | 0.7 | 28,000 | 23,775 | 2051/９/20 |
| 第76回利付国債（30年） | 1.4 | 3,000 | 3,041 | 2052/９/20 |
| 第151回利付国債（20年） | 1.2 | 30,000 | 31,890 | 2034/12/20 |
| 第160回利付国債（20年） | 0.7 | 1,000 | 988 | 2037/３/20 |
| 第161回利付国債（20年） | 0.6 | 128,000 | 124,586 | 2037/６/20 |
| 第174回利付国債（20年） | 0.4 | 2,000 | 1,806 | 2040/９/20 |
| 第175回利付国債（20年） | 0.5 | 4,000 | 3,664 | 2040/12/20 |
| 第176回利付国債（20年） | 0.5 | 11,000 | 10,043 | 2041/３/20 |
| 第180回利付国債（20年） | 0.8 | 5,000 | 4,769 | 2042/３/20 |
| 第181回利付国債（20年） | 0.9 | 10,000 | 9,691 | 2042/６/20 |
| 第182回利付国債（20年） | 1.1 | 6,000 | 6,009 | 2042/９/20 |
| 第183回利付国債（20年） | 1.4 | 1,565,000 | 1,647,506 | 2042/12/20 |
| 第184回利付国債（20年） | 1.1 | 180,000 | 179,559 | 2043/３/20 |
| 第24回利付国債（物価連動・10年） | 0.1 | 97,000 | 106,617 | 2029/３/10 |
| 第25回利付国債（物価連動・10年） | 0.2 | 10,000 | 11,492 | 2030/３/10 |
| 第26回利付国債（物価連動・10年） | 0.005 | 210,000 | 231,286 | 2031/３/10 |
| 小計 | | 6,555,000 | 6,444,386 | |
| **特殊債券（除く金融債）** | | | | |
| 第２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 2.19 | 10,429 | 10,509 | 2042/６/10 |
| 第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 1.6 | 24,121 | 25,132 | 2045/12/10 |
| 第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 1.76 | 18,152 | 18,862 | 2046/６/10 |
| 小計 | | 52,702 | 54,504 | |

| 銘柄 | 当期末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| **普通社債券(含む投資法人債券)** | % | 千円 | 千円 | |
| 第４回Ａ号日本生命保険 | 0.91 | 700,000 | 689,654 | 2046/11/22 |
| 第１回Ａ号明治安田生命保険 | 1.08 | 600,000 | 594,522 | 2046/12/15 |
| 第３回みずほフィナンシャルグループ | 1.55 | 300,000 | 300,699 | －（※） |
| 第６回みずほフィナンシャルグループ | 1.13 | 200,000 | 198,898 | －（※） |
| 第８回みずほフィナンシャルグループ | 0.98 | 400,000 | 398,008 | －（※） |
| 第12回みずほフィナンシャルグループ | 0.937 | 200,000 | 196,740 | －（※） |
| 第10回三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ | 0.82 | 200,000 | 197,574 | －（※） |
| 第１回大和証券グループ本社 | 1.2 | 700,000 | 688,562 | －（※） |
| 第５回Ａ号富国生命保険相互会社 | 1.07 | 100,000 | 94,988 | 2080/12/16 |
| 第３回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社 | 1.3 | 100,000 | 98,358 | －（※） |
| 第２回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担 | 1.28 | 200,000 | 200,946 | 2055/７/２ |
| 第３回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担 | 1.4 | 400,000 | 399,372 | 2057/７/２ |
| 第２回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 | 1.17 | 100,000 | 99,403 | 2056/10/19 |
| 第２回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 0.84 | 400,000 | 398,248 | 2079/12/13 |
| 第１回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 1.41 | 100,000 | 100,410 | 2054/１/29 |
| 第１回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担 | 1.72 | 900,000 | 910,251 | 2079/６/６ |
| 第１回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（ | 2.35 | 100,000 | 98,547 | 2053/12/13 |
| 第４回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（ | 1.81 | 100,000 | 91,210 | 2055/11/４ |
| 第６回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（ | 3.0 | 100,000 | 75,411 | 2060/11/４ |
| 第20回楽天グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約 | 1.5 | 100,000 | 58,402 | 2036/12/２ |
| 第１回ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前 | 0.7 | 100,000 | 98,261 | 2081/６/15 |
| 第２回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 0.93 | 200,000 | 197,352 | 2079/９/12 |
| 第１回日本生命第６回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期 | 0.97 | 100,000 | 93,898 | 2051/５/11 |
| 第１回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 | 1.6 | 200,000 | 199,042 | 2055/９/28 |
| 第７回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 | 1.74 | 200,000 | 182,170 | 2050/12/２ |
| 第２回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付 | 1.38 | 200,000 | 200,494 | 2080/７/30 |
| 第１回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保 | 0.62 | 200,000 | 197,910 | 2080/３/13 |
| 第１回三菱ＨＣキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項 | 0.63 | 100,000 | 97,805 | 2081/９/27 |
| 第３回ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式 | 1.18 | 100,000 | 100,138 | 2047/１/31 |
| 第１回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条 | 0.96 | 100,000 | 95,905 | 2079/12/24 |
| 第２回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条 | 1.39 | 500,000 | 504,565 | 2076/２/10 |
| 第２回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償 | 0.84 | 400,000 | 395,956 | 2076/８/８ |
| 第３回株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還 | 0.94 | 200,000 | 187,540 | 2050/２/４ |
| 第28回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 1.2 | 100,000 | 95,052 | 2030/７/12 |
| 第31回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 1.38 | 100,000 | 85,188 | 2036/２/１ |
| 第33回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 0.85 | 100,000 | 90,540 | 2031/６/16 |
| 第３回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 1.3 | 100,000 | 95,847 | 2080/10/15 |
| 第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付） | 1.08 | 100,000 | 98,487 | 2030/７/16 |
| 第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付） | 0.68 | 100,000 | 94,254 | 2031/８/29 |
| 第２回株式会社レノバ無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グ | 1.39 | 100,000 | 96,468 | 2027/９/３ |
| 第４回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条 | 3.0 | 800,000 | 771,912 | 2056/２/４ |
| 第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債（社債間限定同 | 2.48 | 100,000 | 101,413 | 2026/４/20 |
| 第24回ルノー円貨社債（2021） | 1.54 | 300,000 | 300,273 | 2024/７/５ |
| 小計 | | 10,500,000 | 10,270,673 | |
| 合計 | | 17,107,702 | 16,769,564 | |

（※）当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 買建額 | 売建額 |
| | | | 百万円 | 百万円 |
| 国内 | 債券先物取引 | １０年国債標準物 | － | 738 |

（注）単位未満は切捨て。

# 〈シュローダーＰＦ日本債券マザーファンド　第24期〉

【計算期間　2022年３月23日から2023年３月20日まで】

| | | |
|---|---|---|
| 信託期間 | 無期限 | |
| 決算日 | 毎年３月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。 | |
| 運用方針 | 信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | わが国の公社債とします。 | |
| 組入制限 | 株式 | 株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 |
| | 外貨建資産 | 外貨建資産への投資は行いません。 |

## ○最近５期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | 期中騰落率 | NOMURA－BPI※総合インデックス | 期中騰落率 | 債券組入比率 | 債券先物比率 | 純資産総額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 20期(2019年３月20日) | 15,372 | 2.3 | 387.23 | 1.4 | 99.7 | △4.0 | 19,052 |
| 21期(2020年３月23日) | 15,431 | 0.4 | 387.67 | 0.1 | 99.7 | － | 20,841 |
| 22期(2021年３月22日) | 15,689 | 1.7 | 386.35 | △0.3 | 96.6 | 1.4 | 20,973 |
| 23期(2022年３月22日) | 15,675 | △0.1 | 380.96 | △1.4 | 99.3 | － | 20,941 |
| 24期(2023年３月20日) | 15,321 | △2.3 | 375.70 | △1.4 | 98.5 | 1.7 | 17,085 |

(注) 基準価額は１万口当たり。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | NOMURA－BPI※総合インデックス | 騰落率 | 債券組入比率 | 債券先物比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (期首) 2022年３月22日 | 円 15,675 | % － | 380.96 | % － | % 99.3 | % － |
| ３月末 | 15,655 | △0.1 | 381.04 | 0.0 | 99.4 | － |
| ４月末 | 15,620 | △0.4 | 380.12 | △0.2 | 98.9 | － |
| ５月末 | 15,596 | △0.5 | 379.54 | △0.4 | 99.6 | － |
| ６月末 | 15,439 | △1.5 | 376.08 | △1.3 | 91.4 | 3.6 |
| ７月末 | 15,496 | △1.1 | 378.55 | △0.6 | 99.6 | △ 1.5 |
| ８月末 | 15,474 | △1.3 | 377.67 | △0.9 | 94.3 | 7.3 |
| ９月末 | 15,316 | △2.3 | 373.60 | △1.9 | 86.3 | 18.2 |
| 10月末 | 15,293 | △2.4 | 373.25 | △2.0 | 85.4 | 20.6 |
| 11月末 | 15,201 | △3.0 | 371.33 | △2.5 | 93.8 | 7.4 |
| 12月末 | 14,996 | △4.3 | 366.60 | △3.8 | 90.0 | － |
| 2023年１月末 | 14,975 | △4.5 | 365.59 | △4.0 | 94.1 | △ 1.5 |
| ２月末 | 15,121 | △3.5 | 369.57 | △3.0 | 98.6 | △ 5.1 |
| (期末) 2023年３月20日 | 15,321 | △2.3 | 375.70 | △1.4 | 98.5 | 1.7 |

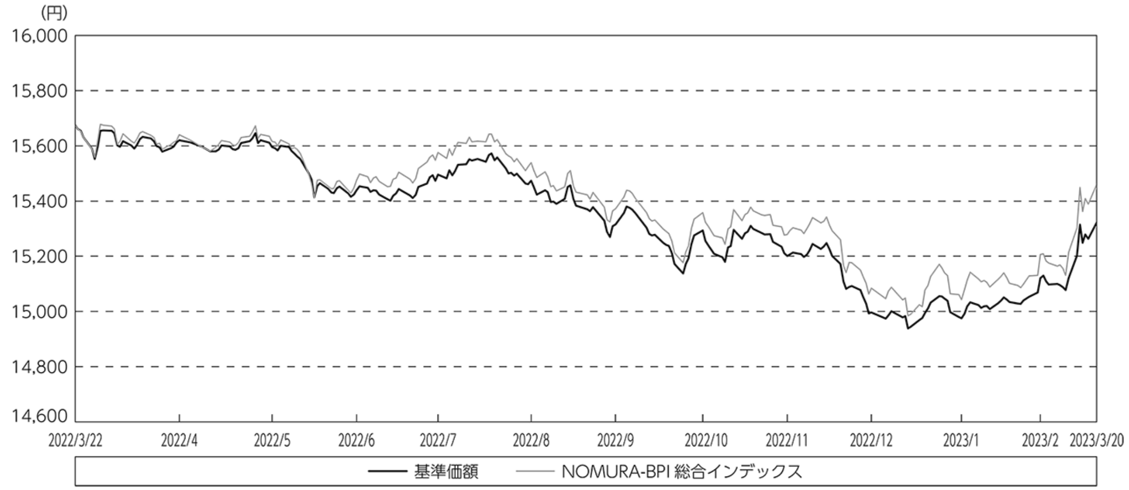
(注) 基準価額は１万口当たり。
(注) 騰落率は期首比。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。
NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

（2022年３月23日～2023年３月20日）

### 期中の基準価額等の推移




（注）NOMURA-BPI総合インデックスは、期首（2022年３月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

**○基準価額の主な変動要因**

期首15,675円でスタートした基準価額は、15,321円で期末を迎え、期首比2.3%の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、1.4%の下落で、当ファンドはベンチマークを0.9%下回りました。

### 投資環境

・10年国債利回りは期初の＋0.22%から期末には＋0.25%へ上昇しました。2022年末にかけて、米国をはじめとした金融引き締めによってグローバルに金利上昇圧力が高まる中、日銀のイールドカーブ・コントロール政策を背景に変動許容幅上限の0.25%近辺で推移しました。2022年12月以降は上限引き上げに伴い0.5%まで上昇するなど、ボラティリティの高い展開となりました。2023年３月に米銀行が破綻すると、グローバルに景気後退懸念が高まり0.25%まで低下しました。
・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、拡大傾向で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2022年３月は中立、４月からは短期化としました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。
・クレジット戦略については、事業債のオーバーウェイト幅を縮小しました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

・対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してプラス寄与となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にマイナス寄与となりました。

## ○今後の運用方針

・10年国債利回り（カレント銘柄）は長い目ではいずれイールドカーブ・コントロール上限（現在は0.50%）が下限となる展開を想定しています。欧米銀行問題によってグローバル長期金利の上昇モメンタムは後退しているものの、植田新体制の下での日銀イールドカーブ・コントロール政策見直しの動きから国内金利上昇要因が顕在化する展開を想定します。
・事業債の対国債スプレッドは長期的には拡大方向、短中期的には縮小する可能性もあるとみています。ＧＤＰギャップ（需給ギャップ。景気判断や物価の先行きを予測する指標として用いられている国の経済全体の総需要と供給力の乖離）の観点から金融引き締め局面にあり、大きな流れとしてスプレッドは拡大局面にあるとみています。一方で、物価上昇の減速に伴う引き締めペースの鈍化やドル高の減速は少なくとも短中期的にはプラス要因と捉えています。
・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続する方針です。
・セクター配分については、事業債のオーバーウェイトを段階的に削減する方針です。地方債・政府保証債はアンダーウェイトを維持します。
・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。

## ○１万口当たりの費用明細

（2022年３月23日～2023年３月20日）

| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 円 | % | |
| (a) 売買委託手数料 | 0 | 0.001 | (a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （先物・オプション） | (0) | (0.001) | |
| (b) その他費用 | 0 | 0.001 | (b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （その他） | (0) | (0.001) | ・その他は、金銭信託手数料等 |
| 合計 | 0 | 0.002 | |
| 期中の平均基準価額は、15,348円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年３月23日～2023年３月20日）

### 公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 |
| 国内 | 国債証券 | 76,218,265 | 76,348,775 |
| | 特殊債券 | 600,000 | 599,040<br>(　60,689) |
| | 社債券（投資法人債券を含む） | － | 2,985,224 |

(注) 金額は約定代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

| 種類別 | | 買建 新規買付額 | 買建 決済額 | 売建 新規売付額 | 売建 決済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 国内 | 債券先物取引 | 12,040 | 11,786 | 4,857 | 4,855 |

(注) 単位未満は切捨て。

## オプションの種類別取引状況

| 種類別 | | コール・プット別 | 買建 新規買付額 | 買建 決済額 | 買建 権利行使 | 買建 権利放棄 | 売建 新規売付額 | 売建 決済額 | 売建 権利被行使 | 売建 義務消滅 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 国内 | 債券オプション取引 | プット | 3 | 1 | － | 2 | － | － | － | － |

(注) 単位未満は切捨て。

# ○利害関係人との取引状況等

(2022年３月23日～2023年３月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# ○組入資産の明細

(2023年３月20日現在)

## 国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

| 区分 | 当期末 額面金額 | 評価額 | 組入比率 | うちＢＢ格以下組入比率 | 残存期間別組入比率 ５年以上 | ２年以上 | ２年未満 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国債証券 | 6,374,000 | 6,350,130 | 37.2 | － | 33.4 | 3.8 | － |
| | (317,000) | (350,218) | (2.0) | (－) | (2.0) | (－) | (－) |
| 特殊債券(除く金融債) | 100,953 | 102,952 | 0.6 | － | 0.6 | － | － |
| | (100,953) | (102,952) | (0.6) | (－) | (0.6) | (－) | (－) |
| 普通社債券(含む投資法人債券) | 10,600,000 | 10,377,047 | 60.7 | － | 57.8 | 1.2 | 1.8 |
| | (10,600,000) | (10,377,047) | (60.7) | (－) | (57.8) | (1.2) | (1.8) |
| 合計 | 17,074,953 | 16,830,130 | 98.5 | － | 91.8 | 4.9 | 1.8 |
| | (11,017,953) | (10,830,217) | (63.4) | (－) | (60.5) | (1.2) | (1.8) |

(注) ( )内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

| 銘　柄 | 当期末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| **国債証券** | % | 千円 | 千円 | |
| 第156回利付国債（５年） | 0.2 | 640,000 | 644,236 | 2027/12/20 |
| 第８回利付国債（40年） | 1.4 | 1,000 | 1,024 | 2055/３/20 |
| 第９回利付国債（40年） | 0.4 | 2,000 | 1,511 | 2056/３/20 |
| 第11回利付国債（40年） | 0.8 | 3,000 | 2,556 | 2058/３/20 |
| 第15回利付国債（40年） | 1.0 | 455,000 | 402,988 | 2062/３/20 |
| 第367回利付国債（10年） | 0.2 | 180,000 | 180,244 | 2032/６/20 |
| 第369回利付国債（10年） | 0.5 | 980,000 | 1,005,225 | 2032/12/20 |
| 第34回利付国債（30年） | 2.2 | 17,000 | 20,501 | 2041/３/20 |
| 第35回利付国債（30年） | 2.0 | 4,000 | 4,694 | 2041/９/20 |
| 第37回利付国債（30年） | 1.9 | 72,000 | 83,389 | 2042/９/20 |
| 第38回利付国債（30年） | 1.8 | 50,000 | 56,997 | 2043/３/20 |
| 第45回利付国債（30年） | 1.5 | 70,000 | 75,576 | 2044/12/20 |
| 第46回利付国債（30年） | 1.5 | 10,000 | 10,794 | 2045/３/20 |
| 第49回利付国債（30年） | 1.4 | 546,000 | 577,902 | 2045/12/20 |
| 第60回利付国債（30年） | 0.9 | 21,000 | 19,597 | 2048/９/20 |
| 第62回利付国債（30年） | 0.5 | 4,000 | 3,352 | 2049/３/20 |
| 第63回利付国債（30年） | 0.4 | 84,000 | 68,270 | 2049/６/20 |
| 第64回利付国債（30年） | 0.4 | 1,000 | 809 | 2049/９/20 |
| 第66回利付国債（30年） | 0.4 | 117,000 | 94,170 | 2050/３/20 |
| 第67回利付国債（30年） | 0.6 | 725,000 | 614,843 | 2050/６/20 |
| 第69回利付国債（30年） | 0.7 | 3,000 | 2,603 | 2050/12/20 |
| 第70回利付国債（30年） | 0.7 | 3,000 | 2,598 | 2051/３/20 |
| 第71回利付国債（30年） | 0.7 | 17,000 | 14,710 | 2051/６/20 |
| 第72回利付国債（30年） | 0.7 | 28,000 | 24,229 | 2051/９/20 |
| 第76回利付国債（30年） | 1.4 | 3,000 | 3,103 | 2052/９/20 |
| 第151回利付国債（20年） | 1.2 | 30,000 | 32,348 | 2034/12/20 |
| 第160回利付国債（20年） | 0.7 | 1,000 | 1,001 | 2037/３/20 |
| 第161回利付国債（20年） | 0.6 | 128,000 | 126,259 | 2037/６/20 |
| 第174回利付国債（20年） | 0.4 | 2,000 | 1,830 | 2040/９/20 |
| 第175回利付国債（20年） | 0.5 | 4,000 | 3,712 | 2040/12/20 |
| 第176回利付国債（20年） | 0.5 | 11,000 | 10,176 | 2041/３/20 |
| 第180回利付国債（20年） | 0.8 | 5,000 | 4,832 | 2042/３/20 |
| 第181回利付国債（20年） | 0.9 | 10,000 | 9,822 | 2042/６/20 |
| 第182回利付国債（20年） | 1.1 | 1,177,000 | 1,196,196 | 2042/９/20 |
| 第183回利付国債（20年） | 1.4 | 653,000 | 697,795 | 2042/12/20 |
| 第24回利付国債（物価連動・10年） | 0.1 | 97,000 | 106,940 | 2029/３/10 |
| 第25回利付国債（物価連動・10年） | 0.2 | 10,000 | 11,511 | 2030/３/10 |
| 第26回利付国債（物価連動・10年） | 0.005 | 210,000 | 231,766 | 2031/３/10 |
| 小　計 | | 6,374,000 | 6,350,130 | |
| **特殊債券（除く金融債）** | | | | |
| 第２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 2.19 | 10,506 | 10,605 | 2042/６/10 |
| 第36回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 1.88 | 18,970 | 18,984 | 2040/11/10 |
| 第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 1.84 | 9,609 | 9,616 | 2041/２/10 |
| 第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 1.6 | 24,313 | 25,409 | 2045/12/10 |
| 第44回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 2.3 | 9,615 | 9,624 | 2041/７/10 |
| 第48回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 2.33 | 9,595 | 9,604 | 2041/11/10 |

| 銘柄 | 当期末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| **特殊債券(除く金融債)** | % | 千円 | 千円 | |
| 第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 1.76 | 18,345 | 19,108 | 2046/６/10 |
| 小計 | | 100,953 | 102,952 | |
| **普通社債券(含む投資法人債券)** | | | | |
| 第４回Ａ号日本生命保険 | 0.91 | 700,000 | 689,598 | 2046/11/22 |
| 第１回Ａ号明治安田生命保険 | 1.08 | 600,000 | 594,582 | 2046/12/15 |
| 第３回みずほフィナンシャルグループ | 1.55 | 300,000 | 302,565 | －（※） |
| 第６回みずほフィナンシャルグループ | 1.13 | 200,000 | 199,682 | －（※） |
| 第８回みずほフィナンシャルグループ | 0.98 | 400,000 | 398,888 | －（※） |
| 第12回みずほフィナンシャルグループ | 0.937 | 200,000 | 197,696 | －（※） |
| 第10回三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ | 0.82 | 200,000 | 199,122 | －（※） |
| 第１回大和証券グループ本社 | 1.2 | 700,000 | 694,253 | －（※） |
| 第５回Ａ号富国生命保険相互会社 | 1.07 | 100,000 | 95,432 | 2080/12/16 |
| 第３回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社 | 1.3 | 100,000 | 99,381 | －（※） |
| 第２回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担 | 1.28 | 200,000 | 200,964 | 2055/７/２ |
| 第３回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担 | 1.4 | 400,000 | 399,012 | 2057/７/２ |
| 第２回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 | 1.17 | 100,000 | 99,261 | 2056/10/19 |
| 第２回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 0.84 | 400,000 | 398,324 | 2079/12/13 |
| 第１回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 1.41 | 100,000 | 100,403 | 2054/１/29 |
| 第１回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担 | 1.72 | 900,000 | 911,340 | 2079/６/６ |
| 第１回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（ | 2.35 | 100,000 | 98,611 | 2053/12/13 |
| 第４回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（ | 1.81 | 100,000 | 91,382 | 2055/11/４ |
| 第６回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（ | 3.0 | 100,000 | 79,289 | 2060/11/４ |
| 第19回楽天グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約 | 1.3 | 100,000 | 70,658 | 2033/12/２ |
| 第20回楽天グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約 | 1.5 | 100,000 | 65,383 | 2036/12/２ |
| 第１回ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前 | 0.7 | 100,000 | 98,204 | 2081/６/15 |
| 第２回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 0.93 | 200,000 | 197,248 | 2079/９/12 |
| 第１回日本生命第６回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期 | 0.97 | 100,000 | 93,132 | 2051/５/11 |
| 第１回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 | 1.6 | 200,000 | 199,078 | 2055/９/28 |
| 第７回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 | 1.74 | 200,000 | 186,392 | 2050/12/２ |
| 第２回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付 | 1.38 | 200,000 | 200,794 | 2080/７/30 |
| 第１回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保 | 0.62 | 200,000 | 198,022 | 2080/３/13 |
| 第１回三菱ＨＣキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項 | 0.63 | 100,000 | 97,321 | 2081/９/27 |
| 第３回ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式 | 1.18 | 100,000 | 99,971 | 2047/１/31 |
| 第１回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条 | 0.96 | 100,000 | 96,954 | 2079/12/24 |
| 第２回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条 | 1.39 | 500,000 | 503,265 | 2076/２/10 |
| 第２回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償 | 0.84 | 400,000 | 394,564 | 2076/８/８ |
| 第３回株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還 | 0.94 | 200,000 | 192,804 | 2050/２/４ |
| 第28回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 1.2 | 100,000 | 95,519 | 2030/７/12 |
| 第31回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 1.38 | 100,000 | 85,424 | 2036/２/１ |
| 第33回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 0.85 | 100,000 | 90,942 | 2031/６/16 |
| 第３回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社 | 1.3 | 100,000 | 95,058 | 2080/10/15 |
| 第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付） | 1.08 | 100,000 | 99,162 | 2030/７/16 |
| 第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付） | 0.68 | 100,000 | 95,062 | 2031/８/29 |
| 第２回株式会社レノバ無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グ | 1.39 | 100,000 | 97,323 | 2027/９/３ |
| 第４回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条 | 3.0 | 800,000 | 773,336 | 2056/２/４ |
| 第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債（社債間限定同 | 2.48 | 100,000 | 101,391 | 2026/４/20 |

| 銘柄 | 当期末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| **普通社債券(含む投資法人債券)** | % | 千円 | 千円 | |
| 第24回ルノー円貨社債（2021） | 1.54 | 300,000 | 300,255 | 2024/７/５ |
| 小計 | | 10,600,000 | 10,377,047 | |
| 合計 | | 17,074,953 | 16,830,130 | |

（※）当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 買建額 | 売建額 |
| 国内 | 債券先物取引 | １０年国債標準物 | 百万円<br>297 | 百万円<br>― |

（注）単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2023年３月20日現在）

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 16,830,130 | 96.3 |
| コール・ローン等、その他 | 640,462 | 3.7 |
| 投資信託財産総額 | 17,470,592 | 100.0 |

（注）金額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況　(2023年３月20日現在)

| 項　　　　　目 | 当 期 末 |
|---|---|
| | 円 |
| (A)　資産 | 17,470,592,312 |
| 　　コール・ローン等 | 436,884,256 |
| 　　公社債(評価額) | 16,830,130,026 |
| 　　未収入金 | 159,238,690 |
| 　　未収利息 | 39,923,566 |
| 　　前払費用 | 3,735,774 |
| 　　差入委託証拠金 | 680,000 |
| (B)　負債 | 384,595,325 |
| 　　未払金 | 362,037,600 |
| 　　未払解約金 | 22,556,409 |
| 　　未払利息 | 1,316 |
| (C)　純資産総額(Ａ－Ｂ) | 17,085,996,987 |
| 　　元本 | 11,151,902,098 |
| 　　次期繰越損益金 | 5,934,094,889 |
| (D)　受益権総口数 | 11,151,902,098口 |
| 　１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ) | 15,321円 |

［元本増減］

| | |
|---|---|
| 期首元本額 | 13,359,921,622円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,459,642,646円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,667,662,170円 |

［当マザーファンドの当期末における元本の内訳］

| | |
|---|---|
| シュローダーＰＦ日本債券ファンド（適格機関投資家向け） | 2,838,934,926円 |
| シュローダー年金運用ファンド日本債券 | 8,312,967,172円 |

## ○損益の状況　(2022年３月23日～2023年３月20日)

| 項　　　　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| | 円 |
| (A)　配当等収益 | 222,489,323 |
| 　　受取利息 | 223,286,728 |
| 　　支払利息 | △　797,405 |
| (B)　有価証券売買損益 | △　794,753,422 |
| 　　売買益 | 270,591,668 |
| 　　売買損 | △1,065,345,090 |
| (C)　先物取引等取引損益 | 44,528,360 |
| 　　取引益 | 62,020,710 |
| 　　取引損 | △　17,492,350 |
| (D)　保管費用等 | △　288,611 |
| (E)　当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ) | △　528,024,350 |
| (F)　前期繰越損益金 | 7,581,673,602 |
| (G)　追加信託差損益金 | 785,209,516 |
| (H)　解約差損益金 | △1,904,763,879 |
| (I)　計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ) | 5,934,094,889 |
| 　　次期繰越損益金(Ｉ) | 5,934,094,889 |

(注)　損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)　損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)　損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。